



BroadBand Tower, Inc.

証券コード：3776



第21回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時

2020年3月19日(木曜日)午前10時
(受付開始時刻：午前9時)

開催場所

東京都港区元赤坂二丁目2番23号
明治記念館「富士1の間」

CONTENTS

■ 定時株主総会招集ご通知	2
■ 株主総会参考書類	5
(招集通知添付書類)	
■ 事業報告	11
■ 連結計算書類	35
■ 計算書類	38
■ 監査報告書	41
(ご参考)	
■ 株主通信	45

5G元年に20周年を迎えたブロードバンドタワー ～ポータルサイトから全産業デジタル化拠点への進化～

平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。米中貿易戦争の継続、データの所有権とデータによる収益領域を巡る米欧の応酬の中で、日本経済は、変化の時代への対応力が求められております。このような激しい変化の時代に、当社は、本年2月9日に創立20周年を迎えました。

昨年は、第4次産業革命を推進する上でのオールジャパンとして取り組むべきテーマとして「5G」（第5世代モバイル通信システム）の重要性を強調させて頂きました。そして、今年は、新年早々、2030年サービスインを目指す6Gの戦略を議論する政府の有識者会議への参加依頼があり、直近の事業戦略と共に、当社の未来戦略を立案する好機を得たと考えております。

さて、当社は、2000年2月に日本初の専門インターネット・データセンターとして産声を上げました。当時のインターネットの役割は、個人が電子メールを送受信したり、Webサイトにアクセスしたり、ECサイトで買い物をしたりというもので、当社の役割は、インターネットの個人ユーザーのためのポータルサイトを運営するサービスプロバイダーのための情報発信拠点でした。あれから20年が経過し、インターネットは、大きな進化を遂げました。ポータルサービス事業者が、個人ユーザーに向けて情報発信する時代から、個人ユーザーがSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を通じて情報発信する時代へと進化しました。そして、今日の時代は、例えば、自動車のような機械がつながり、人ではなくモノが情報発信する5G時代を迎えようとしています。今年は、その始まりの年です。

当社は、この5G時代に備えて様々な準備を行ってきました。当社は、2018年から5Gに対応したデータセンターの運用を開始しました。また、当社が、プロジェクトの代表企業を務める5G基地局用デバイスプロジェクトは、総務省案件として提案し、2018年から3年間にわたって採択され、最終年度を迎えました。当プロジェクトでは、名古屋大学の天野浩教授（2014年ノーベル物理学賞）を中心とする学術研究機関と、当社、NTT^{※1}研究所等とが連携し、日本がリードするGaN（窒化ガリウム）を材料とした基地局デバイスの開発に取り組んでおります。また、子会社のジャパンケーブルキャスト株式会社と沖縄ケーブルネットワーク株式会社では、ローカル5Gについての様々な取り組みを行っております。

事業につきましては、株式会社IoTスクエアの株式譲渡、株式会社ティエスエスリンクの子会社化、新データセンター第2期工事の完了を実行いたしました。

連結業績につきましては、連結売上高は14,660百万円、営業損失は303百万円、経常損失は352百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、減損損失、投資有価証券評価損、繰延税金資産の取り崩し等により912百万円となりました。2020年12月期業績予想は、連結売上高16,180百万円、連結営業利益80百万円、連結経常利益40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益15百万円の黒字復帰を見込んでおります。

当社グループは、質と量を伴う業績向上を目指す所存でありますので、株主の皆様におかれましては、変わらぬご支援・ご鞭撻の程お願い申し上げます。

※1. NTT：日本電信電話株式会社

2020年2月

代表取締役会長兼社長CEO **藤原 洋**



株主各位

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号
日比谷パークフロント

株式会社ブロードバンドタワー

代表取締役 会長兼社長CEO 藤原 洋

第21回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第21回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえご返送いただくか、議決権行使書用紙に記載の当社議決権行使サイトにアクセスし電磁的方法（インターネット）によりご行使いただくか、いずれかの方法により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。2020年3月18日（水曜日）午後5時30分までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2020年3月19日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都港区元赤坂二丁目2番23号 明治記念館「富士1の間」
（末尾記載の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
3. 株主総会の目的事項
 - 報告事項 1. 第21期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第21期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）計算書類報告の件
 - 決議事項 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名選任の件
第2号議案 監査等委員である取締役1名選任の件
4. 議決権の行使等についてのご案内（次頁【議決権行使のご案内】をご参照ください。）

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、当社ホームページ（<https://www.bbtower.co.jp/ir/document/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。
- 株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合には、当社ホームページ（<https://www.bbtower.co.jp/>）に掲載させていただきます。

〔株主総会終了後、当社の事業報告会を開催いたしますので、お気軽にご出席ください。〕

招集ご通知

株主総会
参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主
（ご参考）
通信

株主総会における議決権は、株主の皆様の重要な権利です。後記の株主総会参考書類（５頁から１０頁）をご検討のうえ、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

株主総会にご出席される場合		
	同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。	代理人によるご出席について 議決権をご行使できる当社の他の株主1名様を代理人にご指定のうえ、代理権を証明する書面を株主総会開会前に当社にご提出ください。
	日時 2020年3月19日（木曜日）午前10時 会場 東京都港区元赤坂二丁目2番23号 明治記念館「富士1の間」 末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。	



**行使
期限** 2020年3月18日（水曜日）
午後5時30分到着分まで



行使
期限

2020年3月18日（水曜日）
午後5時30分入力分まで

こちらに、議案の賛否をご記入ください。

[illegible]

全員賛成の場合 「賛」 の欄に○印

一部の候補者を否認する場合

「賛」の欄に○印をし、否認する候補者の番号をご記入いただくか、「否」の欄に○印をし、賛成する候補者の番号をご記入ください。

議決権行使書用紙において各議案に賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとして取り扱わせていただきます。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

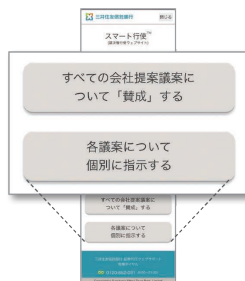
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※ QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などが不明な場合は、右記にお問い合わせください。

※インターネットによる議決権行使と議決権行使書の郵送による議決権行使が重複してなされた場合は、インターネットによるものを有効として取り扱わせていただきます。
※インターネットにより複数回議決権をご行使された場合は、最後に行われたものを有効として取り扱わせていただきます。

議決権行使コード・パスワードを 入力する方法

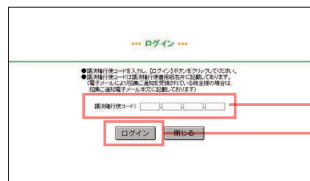
議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

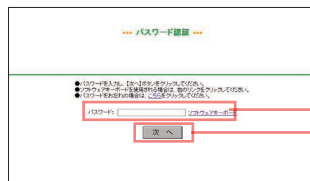
- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

「次へ」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：0120-652-031（フリーダイヤル）
（受付時間 午前9時～午後9時）

議案及び参考事項

第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員（9名）は、本総会終結の時をもって任期が満了いたします。つきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名の選任をお願いするものであります。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

1	ふじわら ひろし 藤原 洋	(1954年9月26日生)	■ 所有する当社の株式数	54,700株
---	------------------	---------------	--------------	---------

再 任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1977年4月	日本アイ・ビー・エム株式会社 入社	2012年4月	当社 代表取締役会長兼社長CEO（現）
1977年12月	日立エンジニアリング株式会社 入社	2012年4月	株式会社ナノオプトニクス・エナジー（現 株式会社ユニモ） 取締役
1985年2月	株式会社アスキー 入社		一般財団法人リモート・センシング技術センター 理事（現）
1987年2月	株式会社グラフィックス・コミュニケーション・テクノロジーズ 出向 取締役 研究開発本部長	2012年6月	株式会社ナノオプトニクス・エナジー（現 株式会社ユニモ） 取締役会長（現）
1988年9月	米国ベル通信研究所（Bellcore）訪問研究員	2012年11月	一般社団法人日本データサイエンティスト協会 理事（現）
1991年4月	ジー・シー・テクノロジー株式会社 出向	2014年1月	一般財団法人インターネット協会 理事長（現）
1993年3月	株式会社グラフィックス・コミュニケーション・ラボラトリーズ 出向 常務取締役 研究開発本部長	2015年6月	特定非営利活動法人ブロードバンド・アソシエーション 理事
1993年6月	株式会社アスキー 取締役	2015年7月	BBTOWER SAN DIEGO INC. President（現）
1996年4月	慶應義塾大学理工学部 客員教授	2015年12月	株式会社エーアイスクエア 取締役（現）
1996年12月	株式会社インターネット総合研究所設立 代表取締役所長（現）	2016年2月	グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社 取締役（現）
1999年11月	モバイル・インターネットキャピタル株式会社 取締役（現）	2017年6月	公益財団法人東京交響楽団 理事（現）
2002年3月	当社 代表取締役会長	2017年8月	Internet Research Institute Ltd Chairman&CEO（現）
2004年9月	当社 取締役会長	2017年10月	株式会社IoTスクエア 代表取締役
2005年11月	株式会社ナノオプトニクス研究所（現 株式会社ユニモ）設立 代表取締役	2017年12月	株式会社チェンジ 社外取締役（現）
2006年9月	当社 取締役	2018年4月	SBI大学院大学 常務理事、金融研究所所長（現）
2007年6月	ジャパンケーブルキャスト株式会社 取締役	2018年6月	株式会社スカパーJSATホールディングス 社外取締役（現）
2008年4月	SBI大学院大学 副学長（現）	2018年6月	ジャパンケーブルキャスト株式会社 代表取締役会長兼CEO（現）
2008年5月	株式会社フロンティアファーマ 取締役（現）	2018年7月	特定非営利活動法人ブロードバンド・アソシエーション 副理事長（現）
2008年7月	株式会社ナノオプト・メディア 代表取締役	2018年8月	アラクサラネットワークス株式会社 社外取締役（現）
2009年6月	株式会社大山黒牛TMC（現 株式会社YAJIN）代表取締役	2019年6月	東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社 社外取締役（現）
2010年8月	ソーラーエナジーソリューションズ株式会社 社外取締役（現）	2019年6月	株式会社ティエスエスリンク 代表取締役社長（現）
2011年3月	株式会社プロデュース・オン・デマンド 取締役	2019年9月	株式会社IoTスクエア 取締役（現）
2011年5月	財団法人日本システム開発研究所（現 一般財団法人日本システム開発研究所）理事（現）	2019年10月	株式会社空の目 社外取締役（現）
2011年6月	株式会社トリニティーセキュリティシステムズ（現 株式会社ティエスエスリンク）社外取締役	2019年12月	株式会社Gaiatech 社外取締役（現）
2011年7月	当社 代表取締役会長	2019年12月	一般社団法人ピーステック・ファンデーション 理事（現）
2011年9月	当社 代表取締役会長CEO		
2011年10月	株式会社ナノオプト・メディア 代表取締役社長（現）		

2

なか がわ

み え こ

中川 美恵子

(1963年1月5日生)

再 任

■ 所有する当社の株式数

67,000株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1989年4月	株式会社広岡広告事務所 入社	2011年3月	株式会社インターネット総合研究所 取締役 コーポレートガバナンス担当 兼 総務人事担当
1992年1月	株式会社アスキー 入社	2011年9月	同社 取締役COO (現)
1993年4月	株式会社グラフィックス・コミュニケーション・ラボラトリーズ 出向	2011年9月	当社 常勤社外監査役
1998年8月	株式会社インターネット総合研究所 入社	2012年9月	当社 取締役 法務・経理統括
2002年9月	同社 取締役 コーポレートガバナンス担当	2016年2月	グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社 監査役 (現)
2003年9月	当社 監査役	2016年9月	当社 常務取締役 法務・経理統括 (現)
2005年4月	株式会社インターネット総合研究所 取締役 コーポレートガバナンス担当 兼 CPO	2017年11月	Internet Research Institute Ltd Director (現)
2009年9月	同社 執行役員 コーポレートガバナンス担当		
2009年11月	グローバルナレッジネットワーク株式会社 監査役		

3

おい かわ

しげる

及川 茂

(1965年12月28日生)

再 任

■ 所有する当社の株式数

24,000株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1988年4月	大森薬品株式会社 (現 株式会社スズケン) 入社	2004年4月	当社 入社 人事総務部 担当部長
1990年3月	株式会社ジャレコ (現 株式会社EMCOMホールディングス) 入社	2005年10月	当社 人事総務部 部長
1994年4月	同社 人事部 課長	2010年9月	当社 社長室 人事総務 (現 人事総務グループ) シニアディレクター
1999年4月	同社 人事部 部長	2012年9月	当社 取締役 人事総務統括
2002年1月	同社 人事部長 兼 総務部長	2016年9月	当社 常務取締役 人事総務統括 (現)

4

り

ひでもと

李 秀元

(1974年10月9日生)

再 任

■ 所有する当社の株式数

15,800株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2007年3月	当社 入社 人事総務部	2014年12月	株式会社セキュア クラウド事業推進担当
2008年9月	当社 人事総務部 マネージャー2	2016年9月	当社 取締役執行役員 DC・クラウド・ストレージ戦略担当
2009年9月	当社 人事総務部 マネージャー1	2018年6月	ジャパンケーブルキャスト株式会社 取締役 (現)
2010年9月	当社 管理統括 プロフェッショナル	2018年7月	株式会社ヘリックス 代表取締役 (現)
2011年9月	当社 法務内部統制グループ ディレクター	2018年9月	当社 取締役執行役員 経営戦略・DC事業担当 (現)
2012年9月	当社 法務グループ シニアディレクター		
2014年9月	当社 事業戦略室 執行役員		

5

ひやま ようすけ
樋山 洋介

(1980年8月21日生)

再任

■ 所有する当社の株式数

14,200株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2003年4月 エス・アンド・アイ株式会社 入社
 2006年7月 当社 入社 エンタープライズ営業
 2008年9月 当社 エンタープライズ営業 エキスパート2
 2009年9月 当社 営業グループ エンタープライズ営業 エキスパート1
 2011年9月 当社 営業統括グループ エンタープライズ営業 マネージャー

2012年9月 当社 営業統括グループ エンタープライズ営業 ディレクター
 2013年9月 当社 営業統括グループ ディレクター
 2015年9月 当社 営業統括グループ シニアディレクター
 2016年9月 当社 取締役執行役員 DC・クラウド・ストレージ営業担当 (現)
 2018年6月 ジャパンケーブルキャスト株式会社 取締役 (現)

6

かばさわ ひろき
樺澤 宏紀

(1978年5月2日生)

再任

■ 所有する当社の株式数

12,000株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2002年4月 エス・アンド・アイ株式会社 入社
 2007年7月 当社 入社 エンジニアリンググループ プロフェッショナル1
 2009年9月 当社 エンジニアリンググループ プロフェッショナル2
 2010年3月 当社 エンジニアリング統括グループ プロダクトエンジニアリンググループ マネージャー1
 2010年9月 当社 エンジニアリング統括グループ 第3システム プロフェッショナル
 2011年12月 当社 プロフェッショナルサービスグループ プロフェッショナル
 2012年7月 当社 プロフェッショナルサービスグループ コンサルティングチーム プロフェッショナル

2012年12月 当社 プラットフォーム統括グループ ネットワークソリューション技術 プロフェッショナル
 2013年9月 当社 テクニカルセールスグループ ディレクター
 2016年9月 当社 テクニカルセールスグループ シニアディレクター
 2016年10月 当社 テクニカルデザイン本部 シニアディレクター
 2018年6月 ジャパンケーブルキャスト株式会社 取締役 (現)
 2018年9月 当社 取締役執行役員 クラウド・ストレージ技術担当 (現)

7 むらい 村井 じゅん 純 (1955年3月29日生)

再任

■ 所有する当社の株式数 31,500株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1984年8月	東京工業大学総合情報処理センター 助手	2006年9月	有限会社情報空間研究機構 代表取締役 (現)
1987年3月	工学博士号取得	2007年4月	スカパーJSAT株式会社 (現 株式会社スカパーJSATホールディングス) 取締役
1987年4月	東京大学大型計算機センター 助手	2008年3月	財団法人森記念財団 (現 一般財団法人森記念財団) 理事
1990年4月	慶應義塾大学環境情報学部 助教授	2009年10月	慶應義塾大学環境情報学部長
1997年4月	同大学環境情報学部教授 (現)	2011年9月	当社 社外取締役 (現)
1999年6月	ソフトバンク株式会社 社外取締役	2012年3月	楽天株式会社 社外取締役 (現)
2000年4月	株式会社ワイドリサーチ 代表取締役 (現)	2017年10月	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科委員長 (現)
2001年3月	アカデミーキャピタルインベストメンツ株式会社 社外取締役	2018年6月	株式会社ラック 社外取締役 (現)
2001年11月	湘南藤沢インキュベーション株式会社 社外取締役 (現)	2019年11月	HAPSモバイル株式会社 社外取締役 (現)
2005年5月	学校法人慶應義塾 常任理事		
2005年6月	財団法人慶応工学會 (現 一般財団法人慶應工学會) 評議員 (現)		

8 にしもと 西本 いつろう 逸郎 (1958年9月28日生)

再任

■ 所有する当社の株式数 6,000株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1986年10月	(旧) 株式会社ラック 入社	2014年4月	同社 取締役 専務執行役員 CTO
1991年4月	同社 取締役	2014年9月	当社 社外取締役 (現)
2007年10月	株式会社ラック 執行役員	2017年4月	株式会社ラック 代表取締役社長 執行役員社長 CTO
2009年4月	(旧) 株式会社ラック 取締役 常務執行役員	2018年7月	同社 代表取締役社長 執行役員社長 (現)
2013年6月	株式会社ラック 取締役 CTO		

9 むらぐち 村口 かずたか 和孝 (1958年11月20日生)

再任

■ 所有する当社の株式数 5,000株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1984年4月	株式会社ジャフコ 入社	2003年4月	徳島大学 客員教授
1987年2月	北海道ジャフコ株式会社 出向 投資課長	2006年9月	ジャパンケーブルキャスト株式会社 取締役 (現)
1994年2月	株式会社ジャフコ 東京投資本部 投資第二部第二課課長	2007年4月	慶應義塾大学大学院経営管理研究科(慶應ビジネススクール:KBS) 講師 (現)
1998年7月	株式会社日本テクノロジーベンチャーパートナーズ設立 代表取締役 (現)	2013年4月	株式会社ティエスエスリンク 代表取締役
1998年11月	投資事業有限責任組合NTVP i-1号設立 無限責任組合員(投資事業有限責任組合NTVP i-1号設立 無限責任組合員(現)	2017年9月	当社 社外取締役
		2019年1月	当社 取締役 (現)
		2019年6月	株式会社ティエスエスリンク 取締役 (現)

- (注) 1. 取締役候補者のうち、当社との間に特別の利害関係を有する者は次のとおりであります。
藤原 洋氏は、株式会社インターネット総合研究所の代表取締役所長を兼務し、中川 美恵子氏は、同社の取締役COOを兼務しており、同社は当社株式数の18.80%（自己株式（313,408株）を控除して計算）を保有する大株主であり、当社との間でクラウドサービスに関する取引等があります。
2. 取締役候補者の選任理由について
- (1) 藤原 洋氏は、2012年4月より当社の代表取締役会長兼社長CEOとして当社の経営を担っているほか、複数の企業において長年にわたり企業経営に携わり、企業経営に関する豊富な経験・知識を有しております。引き続き、豊富な経験・知見を活かして当社経営を担うことが期待されることから、取締役候補者といたしました。
- (2) 中川 美恵子氏は、当社及び当社関係会社においてコーポレートガバナンス、法務、経理等の管理部門全般の業務に携わっており、引き続き業務執行を通じて培った豊富な経験と実績を活かすことが期待されることから、取締役候補者といたしました。
- (3) 及川 茂氏は、当社において人事総務部門の業務に携わっており、引き続き、業務執行を通じて培った豊富な経験と実績を活かすことが期待されることから、取締役候補者といたしました。
- (4) 李 秀元氏は、当社において経営戦略及びデータセンター事業の業務に携わっており、引き続き、業務執行を通じて培った豊富な経験と実績を活かすことが期待されることから、取締役候補者といたしました。
- (5) 樋山 洋介氏は、当社においてクラウド事業やストレージ事業、データセンター事業に営業担当として携わっており、引き続き、業務執行を通じて培った豊富な経験と実績を活かすことが期待されることから、取締役候補者といたしました。
- (6) 樺澤 宏紀氏は、当社においてストレージ事業及びクラウド事業など技術部門の業務に従事しており、引き続き、業務執行を通じて培った豊富な経験と実績を活かすことが期待できることから、取締役候補者といたしました。
- (7) 村口 和孝氏は、ベンチャーキャピタル最大手の株式会社ジャフコ出身の独立系ベンチャーキャピタルの株式会社日本テクノロジーベンチャーパートナーズ（NTVP）代表取締役で、株式会社ディー・エヌ・エーの株式上場に関わるなど、新規事業投資の第一人者であります。これまでの豊富な経験に基づき、当社の投資事業について適切な助言を期待できることから、取締役候補者といたしました。
3. 村井 純氏及び西本 逸郎氏は、社外取締役候補者であります。なお、村井 純氏及び西本 逸郎氏は株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しており、本総会にて取締役を選任いただいた後に、引き続き独立役員に指定する予定です。
4. 社外取締役候補者の選任理由について
- (1) 村井 純氏は、日本のインターネット分野の第一人者としての長年の経験と知見を有しております。また、他社における代表取締役や社外取締役の経験に基づき、取締役会における専門的見地による適切な助言を期待できるところから、引き続き、社外取締役候補者といたしました。
- なお、村井 純氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって8年6ヶ月となります。
- (2) 西本 逸郎氏は、株式会社ラックの代表取締役の他、インターネットセキュリティ全般に関する経験と知見を持つ第一人者の一人であり、これらの豊富な経験と実績をもとに、社外取締役としての適切な助言を期待できることから、引き続き、社外取締役候補者といたしました。
- なお、西本 逸郎氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって5年6ヶ月となります。
5. 当社は、村井 純氏及び西本 逸郎氏との間で損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金120万円または会社法第425条第1項の最低責任限度額とのいずれか高い額としております。当社は、村井 純氏及び西本 逸郎氏が原案どおり選任されますと、両氏との間で当該契約を継続する予定であります。

第2号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

本総会終結の時をもって、監査等委員である取締役島桜子氏は辞任されますので、その補欠として監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。その任期は、当社定款第21条第3項の規定により、島桜子氏の任期の満了する2021年3月開催予定の定時株主総会終結の時までとなります。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役の候補者は、次のとおりであります。

おおが きみこ
大賀 公子 (1953年10月1日生)

■ 所有する当社の株式数

新任

一株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1977年4月	日本電信電話公社 入社	2007年7月	NTTラーニングシステムズ株式会社 代表取締役 常務取締役総合研修事業部長
1991年4月	日本電信電話株式会社 サービス開発本部マーケティング部門長	2013年6月	西日本電信電話株式会社 監査役
2004年7月	東日本電信電話株式会社 情報機器部長	2019年6月	株式会社スカパーJSATホールディングス 取締役 (現)
2005年7月	同 東京支店 副支店長 株式会社NTT東日本—東京中央 代表取締役社長		

- (注) 1. 大賀 公子氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 大賀 公子氏は社外取締役候補者であります。また、同氏は株式会社東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしますので、本総会にて取締役に選任いただいた後に独立役員として指定する予定です。
3. 社外取締役候補者の選任理由について
大賀 公子氏は、NTTグループにおいて事業から経営まで、長年にわたり情報通信業界に携わっており、専門的な知識・経験を有し、社外取締役として適切な助言を期待できることから、社外取締役候補者といたしました。
4. 当社は、非業務執行取締役との間で損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金120万円または会社法第425条第1項の最低責任限度額とのいずれか高い額としております。社外取締役候補者 大賀 公子氏につきましても、本議案の承認された後に当社との間で当該責任限定契約を締結する予定であります。

以上

1 企業集団の現況に関する事項

当社は、2018年12月期より決算日を6月30日から12月31日に変更しております。これに伴い、前連結会計年度（2018年7月1日から2018年12月31日）は6カ月間となり、当連結会計年度（2019年1月1日から2019年12月31日）は12カ月間であるため、前連結会計年度との増減の比較については記載しておりません。

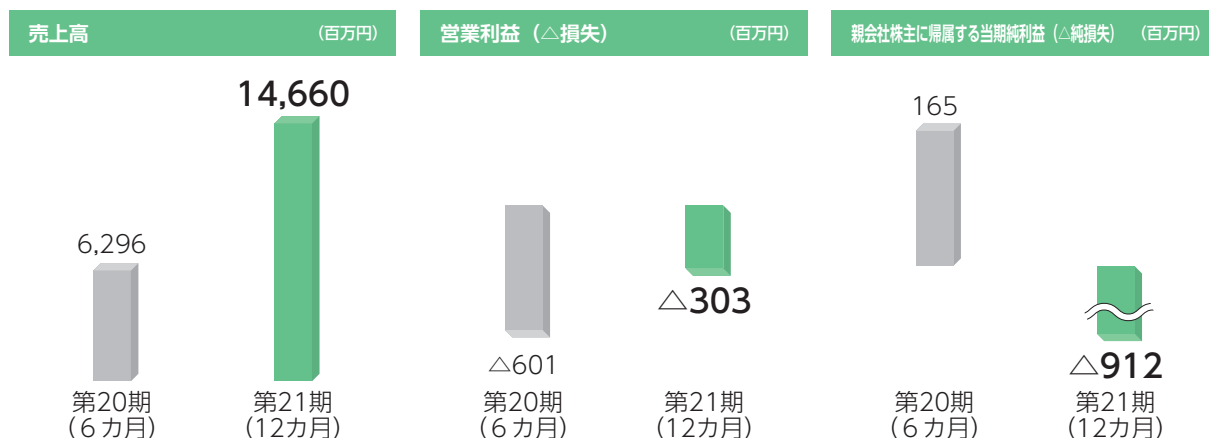
(1) 事業の経過及びその成果

当社グループが属する情報サービス産業においては、インターネット利用の増大、ソフトウェア・ハードウェア技術の進展、IoT（モノのインターネット）の普及により、クラウド市場、IoT/ビッグデータ/人工知能（AI）市場等が拡大しております。

このような環境の下、当連結会計年度においては、事業環境の変化に対応し事業を拡大するため、事業基盤の整備及び強化を行いました。

具体的には、コンピュータプラットフォームセグメントにおいて、当社は、2019年1月にサービス基盤拡充のため株式交換により株式会社ティエスエスリンク（以下、ティエスエスリンク）を子会社化し、同年9月には新データセンターの第2期工事を完了させました。また、IoT/AIソリューションセグメントにおいては、同年1月、当社は株式会社IoTスクエアの全株式を譲渡し、同社は連結子会社から外れました。

業績の推移は次のとおりであります。



また、3つの事業（セグメント）別の業績は次のとおりであります。

1 コンピュータプラットフォーム事業

コンピュータプラットフォーム事業においては、従来どおり、データセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション、その他に分け、サービスを展開しております。

データセンターでは、大手町の新データセンターについて、2019年9月に第2期工事を完了させ、新データセンター全体の設置可能ラック数は約750ラックとなりました。お客様のご利用用途はCASE^(注)やAI用途に広がっており、新データセンターでは、より柔軟なネットワーク接続を可能にするため、株式会社アット東京様とデータセンター間接続に向け準備を進めており、今後も利用価値を高めてまいります。なお、同年12月末時点における新データセンター（約750ラック）の契約率は約7割、稼働率は約2割となっており、お客様のサーバ等の移設に伴い売り上げが増加する予定です。また、データセンター需要の増加が予想される中、当社はこれまで培った経験やノウハウを活用したデータセンター構築・運用サービスを開始し、事業展開を図ってまいります。

クラウド・ソリューションでは、クラウド市場の規模は拡大しており、当社独自のc9サービス、セキュリティ関連のSaaS（Software as a Service）サービス等の売り上げは堅調に推移し、パブリッククラウドサービスの売り上げは伸長しました。

データ・ソリューションでは、大容量化への対応、安定運用等、お客様のニーズに即したストレージの活用方法を提案することにより、当社の主力プロダクトであるDELL EMC社製の「Isilonシリーズ」、大容量のデータを収容できるScality社のSDS（ソフトウェア・デファインド・ストレージ）製品の販売は概ね堅調でした。

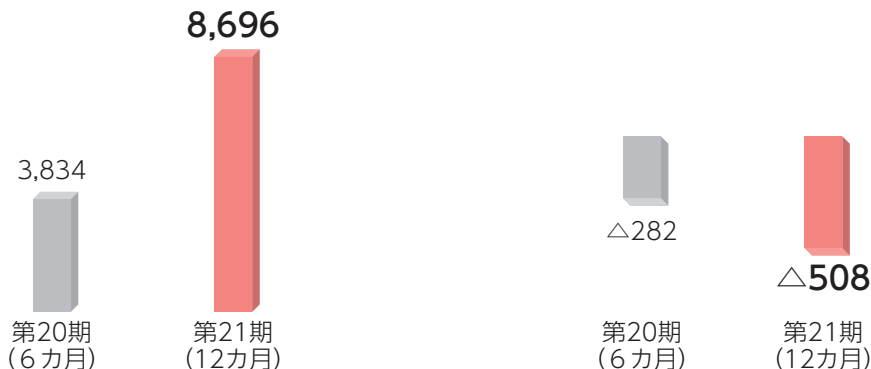
その他では、ティエスエスリンクが情報漏洩対策ソフトウェア製品の開発、販売等を行っており、独自製品である「パイレーツ・バスター[®]」、「コプリガード[®]」等の売り上げは堅調に推移しました。また、情報セキュリティサービスとして提供しているPCデータのクラウドバックアップサービスの売り上げも堅調に推移しました。

この結果、コンピュータプラットフォーム事業の売上高は8,696百万円、営業損益は新データセンターの固定費負担等により508百万円の損失となりました。

(注) C=「Connected：コネクティッド化」、A=「Autonomous：自動運転化」、
S=「Shared/Service：シェア/サービス化」、E=「Electric：電動化」の頭文字を取った造語。

売上高 (百万円)

営業利益 (△損失) (百万円)



2 IoT/AIソリューション事業

IoT/AIソリューション事業では、株式会社エーアイスクエア（以下、AI2）、グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社（以下、GiTV）等を中心に事業を展開しております。

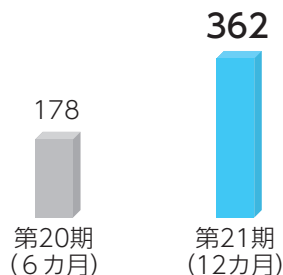
AI2では、コンタクトセンター業務、ヘルプデスク業務をはじめ、業務の自動化・効率化・高度化を望んでいるお客様に対し、独自開発の自然言語解析技術を活用したAIソリューションを提供しております。企業内外の問合わせ応答業務を支援する自動応答システム「QuickQA」、会話文から書籍まで様々な文章を要約・分類する「QuickSummary」等の自社ソリューションについて、セミナー開催や展示会出展を通じた顧客獲得活動に加え、Slerやソフトウェアベンダーによる代理店販売の拡大にも取り組んでおります。

GiTVが組成したファンドであるGiTV Fund I Investment,L.P.は、AIやIoT関連のベンチャー企業に投資を実行しております。

この結果、IoT/AIソリューション事業の売上高は362百万円、営業損益は事業拡大に伴う採用費の増加等により237百万円の損失となりました。

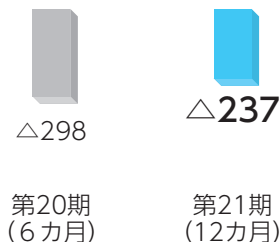
売上高

(百万円)



営業利益 (△損失)

(百万円)



3 メディアソリューション事業

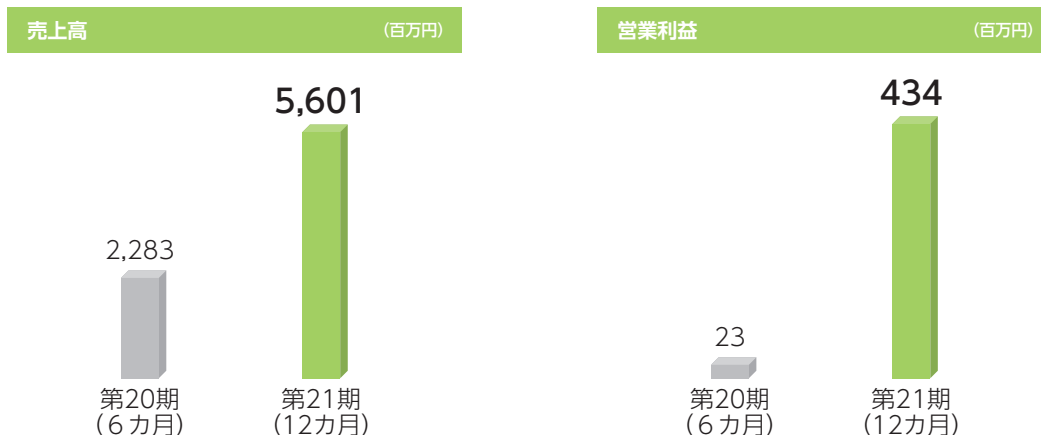
メディアソリューション事業では、ジャパンケーブルキャスト株式会社（以下、JCC）及びその子会社である沖縄ケーブルネットワーク株式会社（以下、沖縄ケーブル）が事業を展開しております。

日本全国のケーブルテレビ事業者及び番組供給事業者向けの通信ネットワーク事業を行うJCCは、デジタル多チャンネル配信のプラットフォームサービス「JC-HITS」、ケーブルテレビのコミュニティチャンネル向けデータ放送サービス「JC-data」をはじめ多様なサービスを提供しております。加えて、北海道情報通信基盤利用促進協議会の参加5自治体に対し、緊急情報や地域情報を操作しやすい受話器一体型端末等で提供するIP告知システムのサービスを2019年4月より開始しました。また、凸版印刷株式会社、JCC、当社の3社では、超高精細・高品質の風景映像等、ヒーリング効果が期待される4K映像を家庭用4K対応テレビ向けに配信するサービスの提供を目指し実証実験を行っております。さらに、4K8K放送で新たに採用されたCAS^(注)方式となる「ACAS」に対応したデジタル多チャンネル配信プラットフォームサービスを開始しました。4KやIPリニア放送サービスへの対応等、今後も次世代高精細放送の普及促進並びにサービスの機能拡充を図ってまいります。

沖縄ケーブルは、同年4月より超高画質・超高精細な4K衛星放送サービス、24時間いつでも地域の防災・防犯情報が見られるデータ放送等の新サービスを開始し、同年8月からは日テレ系7番組の区域外再放送を開始しました。また、同年12月には、加入者様に加え、一般の方も来場可能な沖縄ケーブル30周年謝恩イベントを開催し、多数の来場者様に沖縄ケーブルのサービス内容や取り組みをアピールしました。今後もJCCと連携を図りながら沖縄地域に有用なサービスの提供に取り組み、地域の発展とケーブルテレビ加入者数の増加に努めてまいります。

この結果、メディアソリューション事業の売上高は5,601百万円、営業利益はACASの償却費等の費用増加もありましたが434百万円となりました。

(注)CASは限定受信方式を意味する「CONDITIONAL ACCESS SYSTEM」の略語。



以上の活動により、当連結会計年度における当社グループの売上高は14,660百万円、営業損失は303百万円、経常損失は352百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、減損損失、投資有価証券評価損、繰延税金資産の取り崩し等により912百万円となりました。

（２）設備投資の状況

当連結会計年度における当社グループの設備投資額は3,713百万円であり、主なものは以下のとおりであります。

設備投資

コンピュータプラットフォーム事業

新大手町サイト データセンター設備 2,155百万円

メディアソリューション事業

JC-HITS東京メディアセンター設備 1,129百万円

（３）資金調達の状況

当社は、大手町に開設した新データセンターに係る設備投資資金として、以下の資金調達を行いました。

①コミット型シンジケートローン契約

当社は、取引銀行を含めた５社と契約総額4,000百万円のコミット型シンジケートローン契約を締結しております。当連結会計年度末の借入実行残高は4,000百万円であり、未実行残高はありません。

②第三者割当による新株式、行使価額修正条項付第10回新株予約権及び無担保社債(私募債)の発行

当社は、当連結会計年度中に、マッコーリー・バンク・リミテッドを割当先とする第三者割当の方法による新株式の発行(350百万円)及び新株予約権の発行(8百万円)、同社による当該新株予約権の行使(1,444百万円)、並びに同社への無担保社債(私募債)の発行(650百万円)により、合計2,453百万円の資金調達を行いました。なお、当該社債650百万円については、当連結会計年度中に全額償還しております。

(4) 対処すべき課題

IoT/ビッグデータ/人工知能（AI）等の市場が拡大する中、これらのビジネス領域を成長機会と捉え、自然言語解析技術をはじめとするAI技術を活用したAIサービス等の新規事業を創出、育成してまいりました。新規事業の創出、育成には資金、時間等を要しますが、当社グループが培った事業基盤、知見、専門性を活用し、必要な技術を開発しながら基盤整備や実証実験等を行ってまいりました。業績につきましては、連結経常損失を2018年6月期、2018年12月期、2019年12月期と3期連続して計上しましたが、主な要因は、2018年に大手町に開設した新データセンターの投資と回収のタイムラグ、新規事業を立ち上げてから黒字基調にするまでのタイムラグであります。このような経営環境の中、財務基盤の強化が必要であります。

本体事業では、当社の主力事業であるデータセンターにおいて、新データセンターの開設を機に新規顧客獲得に向けた受注活動を行うとともに、既存顧客との関係強化による取引拡大にも努め、データセンター企業の先駆者として、競争に勝ち残るためにも、多様化する顧客ニーズに対応したデータセンターサービスを今後も提供してまいります。また、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション等のサービスについても、サービスラインアップの拡充、サービス品質の維持・向上等により、顧客ニーズに対応してまいります。

子会社の事業については、各子会社を取り巻く事業環境の変化に対応した必要な投資、開発等を行うとともに、シナジー効果を発揮できるように連携を深めてまいります。

なお、企業価値を向上させる取組みとして、コンプライアンスを始めとする社員教育の充実を通じて組織力を強化すると共に、引き続き、内部統制システムの構築および運用にも力を入れ、企業の社会的責任を果たすべく取り組んでまいります。

(5) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(6) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(7) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(8) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社は、2019年1月4日付けで連結子会社である株式会社IoTスクエアの全株式を譲渡し、同社は連結子会社から外れました。また、当社は2019年1月31日を効力発生日として株式交換により、株式会社ティエスエスリンクを当社の完全子会社といたしました。

(9) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

(単位：千円)

区 分	第 18 期 〔 2016 年 7 月 1 日から 2017 年 6 月30日まで 〕	第 19 期 〔 2017 年 7 月 1 日から 2018 年 6 月30日まで 〕	第 20 期 〔 2018 年 7 月 1 日から 2018 年12月31日まで 〕	第 21 期 (当連結会計年度) 〔 2019 年 1 月 1 日から 2019 年12月31日まで 〕
売 上 高	38,987,492	10,731,529	6,296,650	14,660,370
経常利益 (△ 損失)	767,304	△20,846	△663,190	△352,259
親会社株主に帰属 する当期純利益 (△ 純 損 失)	427,091	△330,093	165,168	△912,852
1株当たり当期純利益 (△純損失)	8円37銭	△6円45銭	3円22銭	△16円34銭
総 資 産	13,530,995	18,235,982	23,150,094	24,383,018
純 資 産	8,207,201	9,182,444	10,171,151	11,668,246
1 株 当 たり 純 資 産	157円90銭	136円74銭	140円42銭	138円05銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益 (△純損失) は、期中平均発行済株式数により、1株当たり純資産は、期末発行済株式総数により算定しております。なお、期中平均発行済株式数及び期末発行済株式総数については、いずれも自己株式数を控除して算出しております。

2. 第20期につきましては、事業年度の変更に伴い、2018年7月1日から2018年12月31日までの6ヵ月間となっております。

② 当社の財産及び損益の状況

(単位：千円)

区 分	第 18 期 〔 2016 年 7 月 1 日から 2017 年 6 月30日まで 〕	第 19 期 〔 2017 年 7 月 1 日から 2018 年 6 月30日まで 〕	第 20 期 〔 2018 年 7 月 1 日から 2018 年12月31日まで 〕	第 21 期 (当期) 〔 2019 年 1 月 1 日から 2019 年12月31日まで 〕
売 上 高	7,388,934	7,560,149	3,854,685	8,596,404
経常利益 (△ 損失)	94,464	121,953	△350,265	△566,179
当期純利益(△純損失)	744,224	295,476	△143,206	△927,789
1株当たり当期純利益 (△純損失)	14円59銭	5円78銭	△2円79銭	△16円61銭
総 資 産	13,077,391	13,781,476	16,083,192	16,292,793
純 資 産	7,765,529	7,524,060	7,359,047	8,369,139
1 株 当 たり 純 資 産	151円86銭	146円80銭	143円30銭	140円16銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益 (△純損失) は、期中平均発行済株式数により、1株当たり純資産は、期末発行済株式総数により算定しております。なお、期中平均発行済株式数及び期末発行済株式総数については、いずれも自己株式数を控除して算出しております。

2. 第20期につきましては、事業年度の変更に伴い、2018年7月1日から2018年12月31日までの6ヵ月間となっております。

(10) 主要な事業内容 (2019年12月31日現在)

当社グループでは、当社及び株式会社ティエスエスリンクが行う「コンピュータプラットフォーム事業」、株式会社エーアイスクエア、グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社及びGiTV Fund I Investment,L.P.等を中心とする「IoT/AIソリューション事業」、ジャパンケーブルキャスト株式会社及び沖縄ケーブルネットワーク株式会社が行う「メディアソリューション事業」の3つのセグメント情報の区分で事業活動を展開しております。

事業セグメント	事業内容
コンピュータプラットフォーム事業	データセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション、その他
IoT/AI ソリューション事業	自然言語解析技術を活用したAI事業、ファンド事業等
メディアソリューション事業	日本全国のケーブルテレビ事業者及び番組供給事業者向けの通信ネットワーク事業、ケーブルテレビ放送事業等

(11) 主要な営業所の状況（2019年12月31日現在）

営業所名	所在地
本社	東京都千代田区
新大町サイト	東京都千代田区
第1サイト	東京都千代田区
第3サイト	東京都目黒区
第5サイト	東京都江東区
S J M D C	岐阜県大垣市
西梅田サイト	大阪府大阪市福島区
株式会社エーアイスクエア	東京都千代田区
グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社	東京都千代田区
GiTV Fund I Investment, L.P.	ケイマン諸島
ジャパンケーブルキャスト株式会社	東京都千代田区
沖縄ケーブルネットワーク株式会社	沖縄県那覇市
株式会社ティエスエスリンク	徳島県徳島市
BBTOWER SAN DIEGO INC.	アメリカ合衆国カリフォルニア州 サンディエゴ市

(12) 従業員の状況 (2019年12月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

セグメントの名称	従業員数	前連結会計年度末比増減
コンピュータプラットフォーム事業	129名 (1名)	14名増 (1名減)
IoT/AI ソリューション事業	25名 (0名)	11名減 (2名減)
メディアソリューション事業	116名 (14名)	2名増 (1名増)
全社 (共通)	50名 (1名)	4名減 (1名減)
合計	320名 (16名)	1名増 (3名減)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含めた就業人員数であります。
2. 臨時従業員数は、派遣社員及びパートタイマーを含む人員であり、() 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 全社 (共通) は、経理、人事総務等の管理部門の従業員であります。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
140名 (2名)	5名増 (0名)	39.8歳	7年7ヶ月

- (注) 1. 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、他社から当社への出向者を含めた就業人員数であります。
2. 臨時従業員数は、派遣社員及びパートタイマーを含む人員であり、() 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(13) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 子会社の状況

名 称	資本金	当社の出資比率 (議決権比率)	主要な事業内容
株式会社ティエスエスリンク	25,000千円	100.00%	情報漏洩対策ソフトウェア製品の開発、販売等
株式会社エーアイスクエア	186,250千円	72.63%	人工知能を活用したサービスの提供
BBTOWER SAN DIEGO INC.	200万米ドル	100.00%	IoT事業等の海外拠点
グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社	165,000千円	80.55%	国内外のIoTベンチャーの発掘・育成等
GiTV Fund I Investment, L.P.	2,480,000千円	16.13%	国内外のIoT先端技術ベンチャー企業、及びIoT技術を活用した製造業・環境・エネルギー産業やサービス業のベンチャー企業への投資
ジャパンケーブルキャスト株式会社	379,309千円	50.40%	日本全国のケーブルテレビ事業者及び番組供給事業者向けの通信ネットワーク事業
沖縄ケーブルネットワーク株式会社	10,000千円	50.40%	ケーブルテレビ放送事業、インターネット・固定電話サービス

- (注) 1. 当社は2019年1月31日を効力発生日として株式会社ティエスエスリンクと株式交換を行い、同社を当社の完全子会社といたしました。
2. グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社は、GiTV Fund I Investment, L.P.に対して2.6%の実質持分比率を有しております。また、当社グループの持分は100分の50以下ではありますが、当社が実質的に支配する関係にあるため、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い(企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日 平成23年3月25日改正)」を適用し、連結子会社としております。
3. 沖縄ケーブルネットワーク株式会社は、ジャパンケーブルキャスト株式会社を通じての間接所有となっております。
4. GiTV Fund I Investment, L.P.及びジャパンケーブルキャスト株式会社は特定子会社であります。

(14) 主要な借入先 (2019年12月31日現在)

借入先	借入残高
シンジケートローン	4,000,000千円
株式会社横浜銀行	841,000千円
株式会社りそな銀行	725,000千円
株式会社三井住友銀行	622,500千円
株式会社商工組合中央金庫	325,000千円
株式会社伊予銀行	222,499千円
株式会社千葉銀行	200,000千円

(注) シンジケートローンは、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする計5社(株式会社三井住友銀行、富国生命保険相互会社、三井住友信託銀行株式会社、株式会社りそな銀行、株式会社商工組合中央金庫)によるものです。

(15) その他企業集団の現況に関する事項

該当事項はありません。

2 会社の株式に関する事項（2019年12月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 160,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 59,712,092株（自己株式313,408株を除く）
- (3) 株主数 15,804名（前期末比1,145名増）
- (4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
株 式 会 社 イン タ ー ネ ッ ト 総 合 研 究 所	11,229,500株	18.80%
谷 本 忠 史	3,162,700株	5.29%
エ ホ ー ル デ ィ ン グ ス 株 式 会 社	1,304,500株	2.18%
楽 天 証 券 株 式 会 社	930,900株	1.55%
後 和 信 英	818,100株	1.37%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	550,000株	0.92%
J.P.MORGAN SECURITIES PLC	490,200株	0.82%
SMBC 日 興 証 券 株 式 会 社	459,300株	0.76%
坂 本 和 信	415,000株	0.69%
小 林 淳	315,000株	0.52%

(注) 当社は、自己株式313,408株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末に当社役員が保有している新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(2) 当事業年度中に従業員等に職務執行の対価として交付した新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役に関する事項（2019年12月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況	
代 表 取 締 役 会長兼社長CEO	藤 原 洋	株式会社インターネット総合研究所 Internet Research Institute Ltd 株式会社ナノオプト・メディア 一般財団法人インターネット協会 BBTOWER SAN DIEGO INC. ジャパンケーブルキャスト株式会社	代表取締役所長 Chairman&CEO 代表取締役社長 理事長 President 代表取締役会長兼 CEO 代表取締役社長
常 務 取 締 役	中 川 美恵子	株式会社ティエスエスリンク 法務・経理統括 株式会社インターネット総合研究所 Internet Research Institute Ltd	取締役COO Director
常 務 取 締 役	及 川 茂	人事総務統括	
取締役執行役員	李 秀 元	経営戦略・DC事業担当 株式会社ヘリックス	代表取締役
取締役執行役員	樋 山 洋 介	DC・クラウド・ストレージ営業担当	
取締役執行役員	樺 澤 宏 紀	クラウド・ストレージ技術担当	
取 締 役	村 井 純	株式会社ワイドリサーチ 有限会社情報空間研究機構 楽天株式会社 株式会社ラック HAPSモバイル株式会社	代表取締役 代表取締役 取締役（社外） 取締役（社外） 取締役（社外）
取 締 役	西 本 逸 郎	株式会社ラック	代表取締役社長執行 役員社長
取 締 役	村 口 和 孝	株式会社日本テクノロジーベンチャーパートナーズ	代表取締役
取 締 役 （監査等委員）	井 上 隆 司	井上隆司公認会計士事務所	所長
取 締 役 （監査等委員）	濱 田 邦 夫	日比谷パーク法律事務所	弁護士
取 締 役 （監査等委員）	島 桜 子	株式会社島桜子事務所 一般社団法人チャレンジド・クリエイティブラボ 三同株式会社 東京三同株式会社 三高産業株式会社	代表取締役 代表理事 代表取締役 代表取締役 代表取締役

(注) 1. 当事業年度中の役員の異動は、次のとおりであります。

・2019年3月12日開催の第20回定時株主総会において、井上 隆司氏が新たに取締役に選任され、就任いたしました。

・2019年3月12日開催の第20回定時株主総会の終結の時をもって、取締役 千葉 哲範氏が任期満了に伴い退任いたしました。

2. 取締役 村井 純氏、取締役 西本 逸郎氏、取締役 井上 隆司氏、取締役 濱田 邦夫氏及び取締役 島 桜子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3. 当社は、監査等委員会の職務を補助する常勤の監査等委員会付の担当者を配置しているほか、監査等委員会が必要に応じて当該担当者を指揮命令して監査を行う体制を構築しており、監査等委員会の監査の実効性を確保していることから、常勤の監査等委員を選定しておりません。
4. 監査等委員 井上 隆司氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
・監査等委員 井上 隆司氏は、公認会計士の資格を有しております。
5. 取締役 村井 純氏、取締役 西本 逸郎氏、取締役 井上 隆司氏、取締役 濱田 邦夫氏及び取締役 島 桜子氏については、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と非業務執行取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社の非業務執行取締役は、会社法第423条第1項の責任につき、金120万円または同法第425条第1項に規定する最低責任限度額のいずれか高い金額をもって、損害賠償責任の限度としております。

(3) 取締役の報酬等の総額

区 分	支給人員	支給額
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	9名 （3名）	140,784千円 (10,451千円)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	4名 （4名）	15,895千円 (15,895千円)
合 計	13名	156,679千円

- (注) 1. 2015年9月18日開催の第16回定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く）の報酬総額は300,000千円以内（うち社外取締役分は30,000千円以内）、取締役（監査等委員）の報酬総額は50,000千円以内と決議されております。また、別枠で2016年9月16日開催の第17回定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く）に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬総額は30,000千円以内（うち社外取締役分は5,000千円以内）、取締役（監査等委員）に対する譲渡制限付株式付与のための報酬総額は5,000千円以内と決議されております。
2. 上記の社外取締役には、2019年1月31日をもって社外性の要件を充足しなくなった社外取締役（監査等委員を除く）1名、及び、2019年3月12日開催の第20回定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役（監査等委員）1名を含んでおります。
3. 上記の報酬等の額には、譲渡制限付株式付与のための報酬が含まれております。当事業年度における金額は、取締役（監査等委員を除く）29,830千円（うち社外取締役1,451千円）、取締役（監査等委員）2,095千円であります。

(4) 社外役員に関する事項

① 他の法人等との重要な兼職状況（他の法人等の業務執行者である場合）及び当社と当該他の法人等との関係

- ・ 取締役 村井 純氏は、株式会社ワイドリサーチ及び有限会社情報空間研究機構の代表取締役であります。なお、当社と株式会社ワイドリサーチ及び有限会社情報空間研究機構の間には、資本関係及び取引関係はありません。
- ・ 取締役 西本 逸郎氏は、株式会社ラックの代表取締役社長執行役員社長であります。なお、当社は株式会社ラックに対してスペースサービス等の提供を行っております。
- ・ 取締役（監査等委員）井上 隆司氏は、井上隆司公認会計士事務所の所長であります。なお、当社と井上隆司公認会計士事務所の間には、資本関係及び取引関係はありません。
- ・ 取締役（監査等委員）濱田 邦夫氏は、日比谷パーク法律事務所の客員弁護士であります。なお、当社と日比谷パーク法律事務所の間には、資本関係及び取引関係はありません。
- ・ 取締役（監査等委員）島 桜子氏は、株式会社島桜子事務所及び三同株式会社、東京三同株式会社、三高産業株式会社の代表取締役、並びに一般社団法人チャレンジド・クリエイティブラボの代表理事であります。なお、当社と株式会社島桜子事務所及び三同株式会社、東京三同株式会社、三高産業株式会社、並びに一般社団法人チャレンジド・クリエイティブラボの間には、資本関係及び取引関係はありません。

② 他の法人等の社外役員との重要な兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・ 取締役 村井 純氏は、楽天株式会社、株式会社ラック及びHAPSモバイル株式会社の社外取締役であります。なお、当社は楽天株式会社に対してスペースサービス等の提供を行っており、株式会社ラックに対してスペースサービス等の提供を行っております。当社とHAPSモバイル株式会社との資本関係及び取引関係はありません。

③ 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

④ 当事業年度における主な活動状況

イ. 取締役会等への出席状況及び発言状況

区 分	氏 名	出席状況及び発言状況
取 締 役	村 井 純	当期開催の取締役会16回のうち、14回に出席し、主に大学教授としての専門的見地から、発言を適宜行っております。
取 締 役	西 本 逸 郎	当期開催の取締役会16回の全てに出席し、自身の経験を通じて培ったインターネットセキュリティに関する知識・見地から、発言を適宜行っております。
取 締 役 (監 査 等 委 員)	井 上 隆 司	就任後の取締役会14回の全てに出席し、また、監査等委員会14回の全てに出席し、主に公認会計士として培われた専門的な知識・経験から、発言を適宜行っております。
取 締 役 (監 査 等 委 員)	濱 田 邦 夫	当期開催の取締役会16回の全てに出席し、また、監査等委員会17回の全てに出席し、主に弁護士として培われた専門的な知識・経験から、発言を適宜行っております。
取 締 役 (監 査 等 委 員)	島 桜 子	当期開催の取締役会16回のうち、15回に出席し、また、監査等委員会17回のうち、16回に出席し、行政分野における豊富な経験や知識を活かし、発言を適宜行っております。

ロ. 社外役員の意見により変更された事業の方針またはその他の事項

該当事項はありません。

ハ. 当社の不当な業務執行に関する対応の概要

該当事項はありません。

5 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

PwCあらた有限責任監査法人

(2) 会計監査人の報酬等の額

当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	34,000千円
当社及び当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	68,735千円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額等を区分しておらず、実質的にも区分できないことから、上記の金額はこれらの合計額を記載しております。

2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行い、審議した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務を委託しておりません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意に基づき監査等委員会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

なお、監査等委員会は会計監査人の継続監査年数等を勘案しまして、再任若しくは不再任の決定を行います。

6 会社の体制及び方針

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務並びに当社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制

当社が取締役会で決定した内部統制システムの整備に関する基本方針および当社における整備状況は、次のとおりであります。

- ① 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の基礎として、取締役及び使用人が法令、定款及び社会通念等を遵守した行動をとるための行動規範を定めるものとする。また、その徹底を図るため、取締役及び使用人のコンプライアンス教育等を行うものとする。
 - b コンプライアンス体制を整備するとともに、内部監査担当部門による内部監査を実施することにより、内部統制の有効性と妥当性を確保するものとする。
 - c 取締役が当社取締役及び使用人による法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合に直ちに取締役会に報告できるよう連絡体制を確立し、そのための規程を定めるものとする。
 - d 法令違反その他コンプライアンスに関する事実についての社内報告体制の一環として内部通報制度を整備し、コンプライアンス規程を定め当該規程に基づきその運用を行うこととする。
- ② 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a 職務権限規程並びに業務分掌規程に基づいた妥当な意思決定ルールを定め、その運用を図るとともに運用状況を定期的に検証するものとする。
 - b 経営計画のマネージメントについては、各業務執行部門において経営理念を機軸に予算管理規程に従い策定される年度計画に基づき目標達成のために活動することとする。また、全社並びに各業務執行部門の予算管理及び月次・四半期の業績管理により適切な対策を講じるものとする。

③ 当社の取締役の職務に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a 取締役の職務の執行に係る情報は、文書または電子媒体により保存するものとする。
- b 取締役の職務に係る情報については、文書管理規程に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で、保存・管理し、常時閲覧可能な状態とする。また、必要に応じて、運用状況の検証、各規程等の見直しを行う。

④ 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a リスク管理体制の基礎として、当社グループを対象とするリスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。
- b 当社グループに不測の事態が発生した場合には、当社社長を本部長とする対策本部を設置し、緊急連絡体制を確立させるとともに、必要に応じて顧問弁護士等を含む外部アドバイザリーチームを組織し迅速な対応を行い、損害及び被害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。

⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a 当社は、当社グループの業務の適正を確保するため、関係会社管理規程に従い、子会社が一定の重要事項を行う場合には、当社による決裁・当社への報告制度により子会社の経営の監督を行うものとし、定期的に当社内部監査担当部門による監査を実施する。
- b 当社グループ間取引については、市価を基準として公正に行うことを方針としている。
- c 取締役は、当社グループにおいて、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、代表取締役に報告するものとする。代表取締役は、当社の内部監査担当部門に監査及び調査の指示を行う。内部監査担当部門は監査及び調査結果を代表取締役へ報告すると共に監査等委員である取締役にも報告を行う。その内容に対して、監査等委員である取締役は意見を述べると共に、改善策の策定を求めることができるものとする。
- d 当社の子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、子会社は、当社の経営理念を基軸に当社の予算管理規程に従い、策定される子会社の年度計画に基づき、目標達成のために活動することとする。また当社並びに子会社の各業務執行部門の予算管理及び月次・四半期の業績管理により連結ベースの適切な対策を講じるものとする。
- e 当社の子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するためブロードバンドタワーグループ行動規範を定め、その周知徹底をはかるものとする。

⑥ 当社の監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性及び指示の実効性確保に関する事項

- a 監査等委員会の事務局に専従者を配置することとする。
- b 監査等委員である取締役が職務を補助する使用人を置くことを求めた場合、取締役会は、監査等委員である取締役と協議の上、監査等委員である取締役の要請を尊重し任命することとする。
- c 当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性及び指示の実効性を確保するため、当該使用人の任命、異動、給与の改定、懲戒処分及び人事考課については、監査等委員会の意見を徴し、これを尊重するものとする。

⑦ 当社の監査等委員会への報告に関する体制

- a 当社の取締役及び使用人が当社の監査等委員会に報告すべき事項及び時期についての規程を定めるとし、当該規程に基づき、当社の取締役及び使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について当社の監査等委員会に都度報告するものとする。
- b 当社の取締役及び使用人は、当社の監査等委員会から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告を行わなければならないものとする。
- c 当社の取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項及び重大な法令・定款違反に関する事実を発見した場合には、直ちに当社の監査等委員会と情報共有するものとする。
- d 当社の子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が、当社の監査等委員会に報告するための体制を構築し、周知徹底するものとする。

⑧ 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、当社及び当社グループ会社の取締役及び使用人が前項の報告をした事を理由として、不利益な取り扱いを行うことを禁止するものとする。

⑨ 当社の監査等委員の職務執行について生じる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社の監査等委員の職務執行について生じる費用又は債務の処理に関しては、監査等委員会に関する当社の社内規則にて管理し、当該費用又は債務が当社の監査等委員の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、その費用を負担するものとする。

⑩ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a 監査等委員である取締役及び取締役（監査等委員である取締役は除く。）は、相互の意思疎通を図るために定期的に意見を交換する。
- b 内部監査担当部門を通じ、監査等委員である取締役と当社グループ会社の監査役との連携を進め、より効率的な監査の実施が可能な体制を構築する。

当社の運用状況について

① 内部統制システム全般

- ・ 当社は、「ブロードバンドタワーグループ行動規範」を定め、当社及び子会社へ周知する事で、グループ各社の取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保しております。また、取締役及び従業員に対して定期的にコンプライアンス教育を実施し、取締役及び従業員のコンプライアンスに対する意識向上に努めております。
- ・ 当社は、毎月1回開催されるコーポレートガバナンス委員会において重要事項の報告及び連絡を行い、情報共有を実施することでグループ経営に対応した効率的なモニタリングを実施しております。
- ・ 当社は、「コンプライアンス規程」を定め、グループ内部通報制度を構築し、問題の早期発見に努めると共に、制度を利用した報告者が不利益な取り扱いを受けないよう定めております。
- ・ 当社の内部監査担当部門である内部統制室は、法令や定款、社内規程等への適合や効率的職務遂行の観点から、当社の各部門およびグループ各社について、定期的に監査を行い、その結果を代表取締役及び監査等委員へ報告しております。

② リスク管理体制

- ・ 当社は、当社グループの損失の危機を管理するため、「リスク管理規程」を定め、定期的なリスクアセスメントを行い、管理責任者を中心としたリスク管理体制を構築し維持しております。

③ 取締役の職務執行

- ・ 当社は、「ブロードバンドタワーグループ行動規範」を定め、取締役が法令及び定款を遵守するよう徹底し、また、複数名の社外取締役を選任して監督機能を強化しております。

④ 監査等委員の監査体制

- ・ 監査等委員は、取締役会に出席し、内部統制の整備、運用状況を確認すると共に、取締役の職務執行に関して意見を述べております。また、月に1回開催される内部監査担当部門との会議に出席して当社の業務または業績に影響を与える重要な事項についての報告を受けているほか、子会社の監査役とも定期的に連携しており、当社グループの効率的な監査が実行出来る体制を構築しております。
- ・ 当社は、「監査等委員会規程」及び「監査等委員監査基準」に基づき、監査等委員に報告すべき事項につき、当社の取締役及び使用人並びに当社グループの取締役、監査等委員及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員に報告するための体制を構築しております。また、監査等委員の職務執行について生じる費用又は債務を負担し、適切に管理を行っております。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は現時点では、当該「基本方針」及び「買収防衛策」につきましては、特に定めておりません。

一方で、大量株式取得行為のうち、当社の企業価値及び株主共同の利益に資さないものについては適切な対応が必要と考えており、今後の法制度の整備や社会的な動向も見極めつつ、今後も慎重に検討を行ってまいります。

(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、中長期的に企業価値を向上させるとともに、連結業績等を総合的に勘案した上で、株主への利益還元等を決定することを基本方針としております。当社は、業績改善やさらなる事業拡大を目指しており、将来の成長のために必要な先行投資を行いつつも、継続的かつ安定的な配当による株主還元を行うバランスの取れた経営戦略が重要であると認識しております。このような方針のもと、当期（2019年12月期）の配当金につきましては、中間配当として1円、期末配当として1円、年間で2円の配当を実施させていただくことといたしました。

次期（2020年12月期）につきましては、中間配当として1円、期末配当として1円、合計で2円の配当を予定しております。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類

連結貸借対照表 (2019年12月31日現在)

| 科 目             | 金 額               |
|-----------------|-------------------|
| <b>資産の部</b>     |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>8,944,322</b>  |
| 現金及び預金          | 5,914,295         |
| 受取手形及び売掛金       | 2,121,401         |
| 商品及び製品          | 306,760           |
| その他             | 607,364           |
| 貸倒引当金           | △5,499            |
| <b>固定資産</b>     | <b>15,438,696</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>8,458,442</b>  |
| 建物              | 8,339,379         |
| 構築物             | 539,591           |
| 機械及び装置          | 3,390,712         |
| 工具、器具及び備品       | 1,205,852         |
| リース資産           | 40,864            |
| 建設仮勘定           | 20,120            |
| その他             | 4,693             |
| 減価償却累計額         | △5,082,772        |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>3,000,870</b>  |
| のれん             | 605,672           |
| 顧客関連資産          | 1,146,381         |
| その他             | 1,248,816         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>3,979,383</b>  |
| 投資有価証券          | 2,378,706         |
| 繰延税金資産          | 101,282           |
| 敷金及び保証金         | 1,335,438         |
| その他             | 168,527           |
| 貸倒引当金           | △4,570            |
| <b>資産合計</b>     | <b>24,383,018</b> |

(単位：千円)

| 科 目                | 金 額               |
|--------------------|-------------------|
| <b>負債の部</b>        |                   |
| <b>流動負債</b>        | <b>4,170,303</b>  |
| 買掛金                | 983,527           |
| 短期借入金              | 500,000           |
| 1年内返済予定の長期借入金      | 1,320,736         |
| リース債務              | 12,630            |
| 未払金                | 322,018           |
| 未払法人税等             | 108,662           |
| 前受金                | 455,985           |
| 賞与引当金              | 41,602            |
| その他                | 425,141           |
| <b>固定負債</b>        | <b>8,544,468</b>  |
| 長期借入金              | 5,893,430         |
| リース債務              | 29,714            |
| 役員退職慰労引当金          | 25,914            |
| 退職給付に係る負債          | 290,785           |
| 資産除去債務             | 1,704,981         |
| 繰延税金負債             | 592,369           |
| その他                | 7,272             |
| <b>負債合計</b>        | <b>12,714,771</b> |
| <b>純資産の部</b>       |                   |
| <b>株主資本</b>        | <b>8,270,966</b>  |
| 資本金                | 3,322,420         |
| 資本剰余金              | 3,809,480         |
| 利益剰余金              | 1,226,727         |
| 自己株式               | △87,661           |
| <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>△27,832</b>    |
| その他有価証券評価差額金       | △5,234            |
| 為替換算調整勘定           | △22,597           |
| <b>非支配株主持分</b>     | <b>3,425,112</b>  |
| <b>純資産合計</b>       | <b>11,668,246</b> |
| <b>負債・純資産合計</b>    | <b>24,383,018</b> |

# 連結損益計算書 (2019年1月1日から2019年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                 | 金 額        |
|---------------------|------------|
| 売上高                 | 14,660,370 |
| 売上原価                | 11,133,347 |
| 売上総利益               | 3,527,022  |
| 販売費及び一般管理費          | 3,830,741  |
| 営業損失 (△)            | △303,718   |
| 営業外収益               | 63,014     |
| 受取利息                | 5,663      |
| 受取配当金               | 18,136     |
| 業務受託手数料             | 12,600     |
| その他                 | 26,613     |
| 営業外費用               | 111,554    |
| 支払利息                | 66,943     |
| 持分法による投資損失          | 16         |
| 支払手数料               | 11,032     |
| 投資事業組合運用損           | 18,914     |
| その他                 | 14,646     |
| 経常損失 (△)            | △352,259   |
| 特別損失                | 308,381    |
| リース債務解約損            | 32,113     |
| 段階取得に係る差損           | 3,785      |
| 減損損失                | 185,431    |
| 投資有価証券評価損           | 87,051     |
| 税金等調整前当期純損失 (△)     | △660,640   |
| 法人税、住民税及び事業税        | 117,015    |
| 法人税等調整額             | 180,507    |
| 当期純損失 (△)           | △958,164   |
| 非支配株主に帰属する当期純損失 (△) | △45,311    |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) | △912,852   |

招集ご通知

株主総会  
参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

(ご参考)  
株主通信

## 連結株主資本等変動計算書 (2019年1月1日から2019年12月31日まで)

(単位：千円)

|                          | 株主資本      |           |            |          |           |
|--------------------------|-----------|-----------|------------|----------|-----------|
|                          | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金      | 自己株式     | 株主資本合計    |
| 当期首残高                    | 2,404,404 | 2,841,553 | 2,247,960  | △259,690 | 7,234,229 |
| 当期変動額                    |           |           |            |          |           |
| 新株の発行                    | 918,015   | 918,015   |            |          | 1,836,031 |
| 剰余金の配当                   |           |           | △108,380   |          | △108,380  |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純損失 (△)  |           |           | △912,852   |          | △912,852  |
| 自己株式の処分                  |           | 38,232    |            | 172,028  | 210,261   |
| 非支配株主との取引に<br>係る親会社の持分変動 |           | 11,678    |            |          | 11,678    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) |           |           |            |          |           |
| 当期変動額合計                  | 918,015   | 967,926   | △1,021,233 | 172,028  | 1,036,737 |
| 当期末残高                    | 3,322,420 | 3,809,480 | 1,226,727  | △87,661  | 8,270,966 |

|                          | その他の包括利益累計額          |              |                             | 非支配株主<br>持分 | 純資産合計      |
|--------------------------|----------------------|--------------|-----------------------------|-------------|------------|
|                          | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | そ の 他 の<br>包 括 利 益<br>累計額合計 |             |            |
| 当期首残高                    | △3,313               | △19,830      | △23,144                     | 2,960,066   | 10,171,151 |
| 当期変動額                    |                      |              |                             |             |            |
| 新株の発行                    |                      |              |                             |             | 1,836,031  |
| 剰余金の配当                   |                      |              |                             |             | △108,380   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純損失 (△)  |                      |              |                             |             | △912,852   |
| 自己株式の処分                  |                      |              |                             |             | 210,261    |
| 非支配株主との取引に<br>係る親会社の持分変動 |                      |              |                             |             | 11,678     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) | △1,921               | △2,766       | △4,688                      | 465,046     | 460,358    |
| 当期変動額合計                  | △1,921               | △2,766       | △4,688                      | 465,046     | 1,497,095  |
| 当期末残高                    | △5,234               | △22,597      | △27,832                     | 3,425,112   | 11,668,246 |

# 計算書類

## 貸借対照表 (2019年12月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               |
|-----------------|-------------------|
| <b>資産の部</b>     |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>4,643,298</b>  |
| 現金及び預金          | 2,410,863         |
| 売掛金             | 1,532,328         |
| 商品及び製品          | 274,542           |
| 前払費用            | 326,083           |
| その他             | 101,849           |
| 貸倒引当金           | △2,369            |
| <b>固定資産</b>     | <b>11,649,495</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>6,722,076</b>  |
| 建物              | 8,227,600         |
| 構築物             | 16,995            |
| 機械及び装置          | 725,350           |
| 工具、器具及び備品       | 1,107,279         |
| リース資産           | 35,965            |
| 減価償却累計額         | △3,391,115        |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>30,921</b>     |
| 商標権             | 900               |
| ソフトウェア          | 25,942            |
| その他             | 4,079             |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>4,896,498</b>  |
| 投資有価証券          | 322,241           |
| 関係会社株式          | 2,949,799         |
| 関係会社出資金         | 340,200           |
| 関係会社長期貸付金       | 2,000             |
| 長期前払費用          | 9,165             |
| 敷金及び保証金         | 1,273,081         |
| その他             | 10                |
| <b>資産合計</b>     | <b>16,292,793</b> |

| 科 目                 | 金 額               |
|---------------------|-------------------|
| <b>負債の部</b>         |                   |
| <b>流動負債</b>         | <b>2,600,711</b>  |
| 買掛金                 | 729,700           |
| 短期借入金               | 500,000           |
| 1年内返済予定の長期借入金       | 643,000           |
| リース債務               | 11,813            |
| 未払金                 | 149,808           |
| 未払法人税等              | 37,280            |
| 前受金                 | 378,325           |
| その他                 | 150,783           |
| <b>固定負債</b>         | <b>5,322,942</b>  |
| 長期借入金               | 4,238,000         |
| リース債務               | 27,673            |
| 資産除去債務              | 918,609           |
| 繰延税金負債              | 138,659           |
| <b>負債合計</b>         | <b>7,923,654</b>  |
| <b>純資産の部</b>        |                   |
| <b>株主資本</b>         | <b>8,369,176</b>  |
| <b>資本金</b>          | <b>3,322,420</b>  |
| <b>資本剰余金</b>        | <b>3,484,910</b>  |
| 資本準備金               | 3,305,708         |
| その他資本剰余金            | 179,201           |
| <b>利益剰余金</b>        | <b>1,649,507</b>  |
| その他利益剰余金            | 1,649,507         |
| 繰越利益剰余金             | 1,649,507         |
| <b>自己株式</b>         | <b>△87,661</b>    |
| <b>評価・換算差額等</b>     | <b>△36</b>        |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> | <b>△36</b>        |
| <b>純資産合計</b>        | <b>8,369,139</b>  |
| <b>負債・純資産合計</b>     | <b>16,292,793</b> |

招集ご通知

株主総会  
参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主通信  
(参考)

損益計算書 (2019年1月1日から2019年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額       |
|--------------|-----------|
| 売上高          | 8,596,404 |
| 売上原価         | 7,470,053 |
| 売上総利益        | 1,126,350 |
| 販売費及び一般管理費   | 1,646,961 |
| 営業損失 (△)     | △520,610  |
| 営業外収益        | 51,714    |
| 受取利息         | 917       |
| 受取配当金        | 44,226    |
| 業務受託手数料      | 2,804     |
| その他          | 3,766     |
| 営業外費用        | 97,284    |
| 支払利息         | 54,988    |
| 支払手数料        | 11,032    |
| 為替差損         | 537       |
| 投資事業組合運用損    | 21,029    |
| その他          | 9,696     |
| 経常損失 (△)     | △566,179  |
| 特別損失         | 311,039   |
| リース債務解約損     | 32,111    |
| 減損損失         | 185,431   |
| 投資有価証券評価損    | 6,425     |
| 関係会社株式評価損    | 69,402    |
| 関係会社出資金評価損   | 17,669    |
| 税引前当期純損失 (△) | △877,219  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,023     |
| 法人税等調整額      | 43,546    |
| 当期純損失 (△)    | △927,789  |

株主資本等変動計算書 (2019年1月1日から2019年12月31日まで)

(単位：千円)

|                          | 株主資本      |           |          |           |                     |            |
|--------------------------|-----------|-----------|----------|-----------|---------------------|------------|
|                          | 資本金       | 資本剰余金     |          |           | 利益剰余金               |            |
|                          |           | 資本準備金     | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計   | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計    |
| 当期首残高                    | 2,404,404 | 2,387,692 | 140,969  | 2,528,661 | 2,685,677           | 2,685,677  |
| 当期変動額                    |           |           |          |           |                     |            |
| 新株の発行                    | 918,015   | 918,015   |          | 918,015   |                     |            |
| 自己株式の処分                  |           |           | 38,232   | 38,232    |                     |            |
| 剰余金の配当                   |           |           |          |           | △108,380            | △108,380   |
| 当期純損失 (△)                |           |           |          |           | △927,789            | △927,789   |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) |           |           |          |           |                     |            |
| 当期変動額合計                  | 918,015   | 918,015   | 38,232   | 956,248   | △1,036,170          | △1,036,170 |
| 当期末残高                    | 3,322,420 | 3,305,708 | 179,201  | 3,484,910 | 1,649,507           | 1,649,507  |

|                          | 株主資本     |           | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計     |
|--------------------------|----------|-----------|------------------|----------------|-----------|
|                          | 自己株式     | 株主資本合計    | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |
| 当期首残高                    | △259,690 | 7,359,054 | △6               | △6             | 7,359,047 |
| 当期変動額                    |          |           |                  |                |           |
| 新株の発行                    |          | 1,836,031 |                  |                | 1,836,031 |
| 自己株式の処分                  | 172,028  | 210,261   |                  |                | 210,261   |
| 剰余金の配当                   |          | △108,380  |                  |                | △108,380  |
| 当期純損失 (△)                |          | △927,789  |                  |                | △927,789  |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) |          |           | △30              | △30            | △30       |
| 当期変動額合計                  | 172,028  | 1,010,122 | △30              | △30            | 1,010,092 |
| 当期末残高                    | △87,661  | 8,369,176 | △36              | △36            | 8,369,139 |

招集通知

株主総会  
参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主通信  
(参考)

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書（謄本）

### 独立監査人の監査報告書

株式会社 ブロードバンドタワー

2020年2月14日

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 千代田 義央 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 直幸 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ブロードバンドタワーの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブロードバンドタワー及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 会計監査人の監査報告書（謄本）

## 独立監査人の監査報告書

株式会社 ブロードバンドタワー

2020年2月14日

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 千代田 義央 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 鈴木 直幸 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ブロードバンドタワーの2019年1月1日から2019年12月31日までの第21期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

## 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査等委員会の監査報告書（謄本）

## 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2019年1月1日から2019年12月31日までの第21期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実とは認められません。

③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年2月19日

株式会社ブロードバンドタワー 監査等委員会

監査等委員 井 上 隆 司 ㊟

監査等委員 濱 田 邦 夫 ㊟

監査等委員 島 桜 子 ㊟

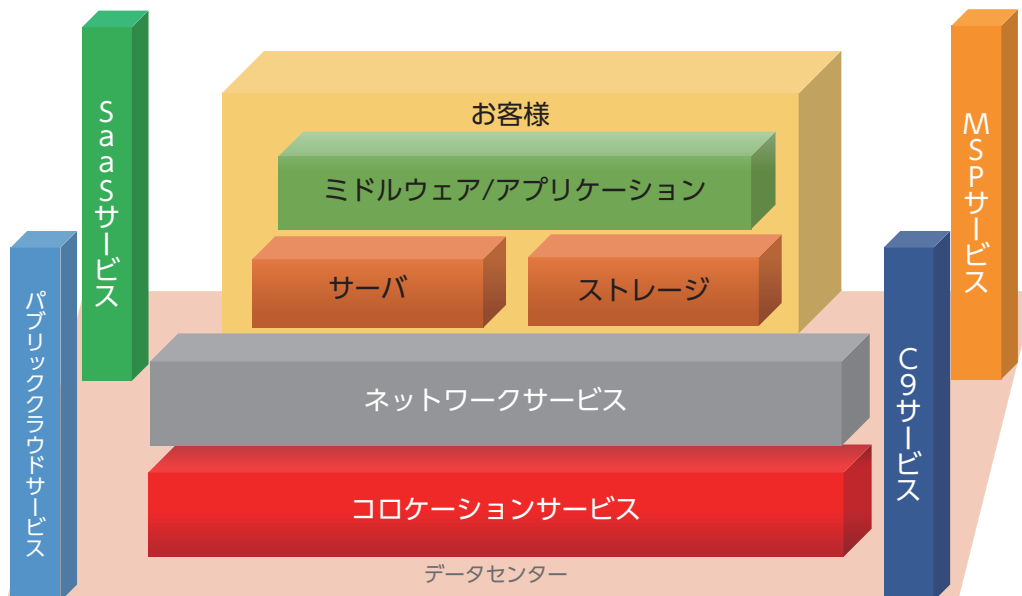
(注) 監査等委員井上隆司、監査等委員濱田邦夫及び監査等委員島桜子は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

## トピックス

### ◎コンピュータプラットフォーム事業

当社は、2019年9月に大手町の新データセンター第2期工事を完了させました。データセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション等のサービスを面で展開することにより、お客様の多様化するニーズにお応えしてまいります。



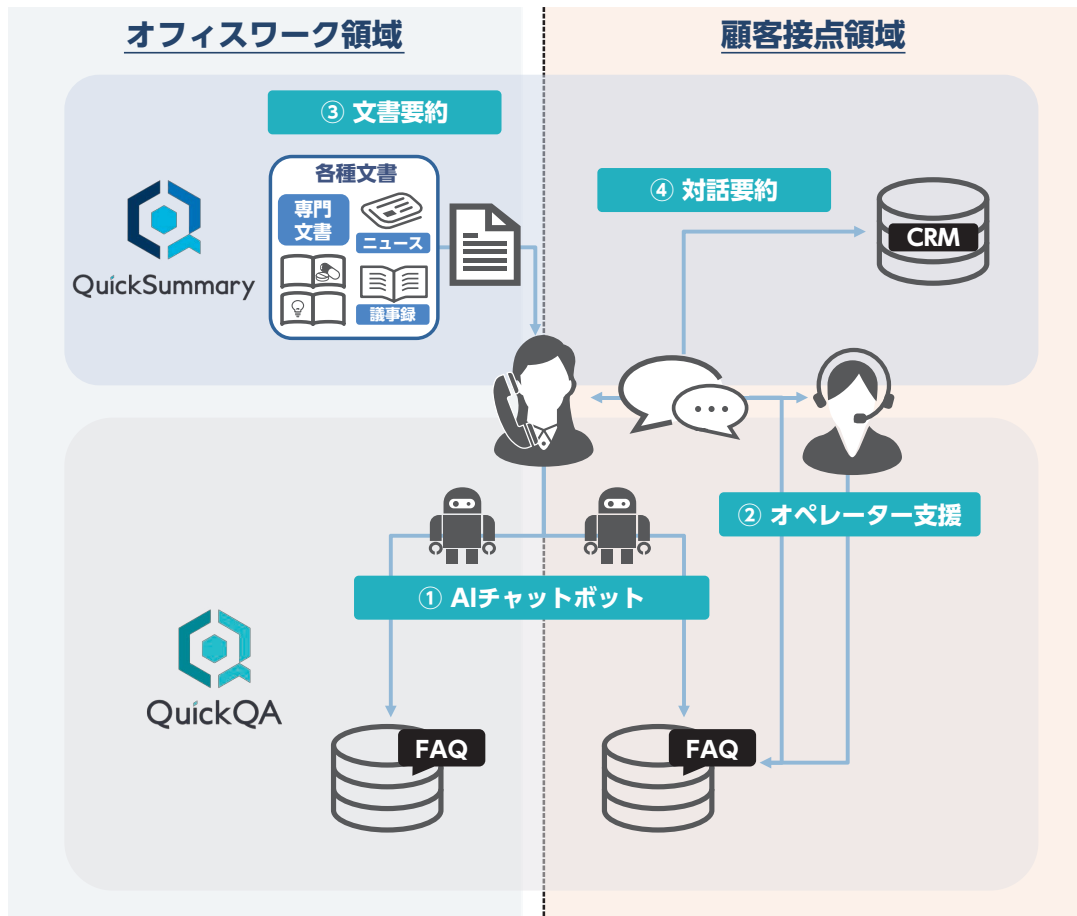
第2期工事後の吹きおろし  
空調を備えたサーバ室



顔認証付き  
セキュリティゲート

## ◎IoT/AIソリューション事業

エーアイスクエアは独自開発のAIエンジンを活用したQuickQA(自動応答)とQuickSummary(自動要約・分類)を提供し、Slerやソフトウェアベンダーによる代理店販売の拡大に取り組んでおります。



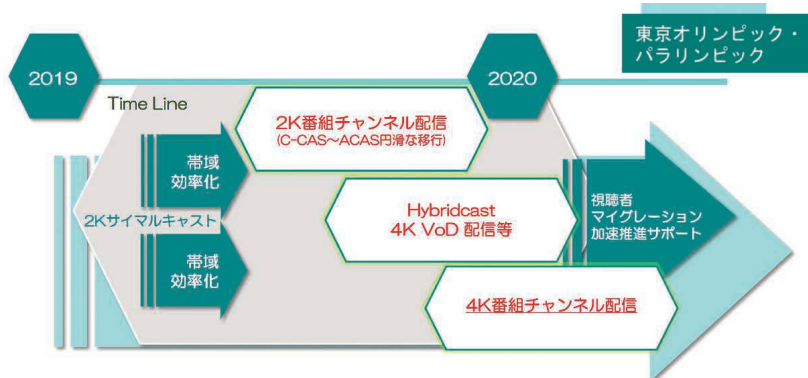
## ◎メディアソリューション事業

ジャパンケーブルキャストは、4K等の高画質でより楽しい映像サービスのニーズに対して、ACAS&IPの2つのソリューションをお届けします。

### ソリューション①

#### ➤ JC-HITS

C-CAS⇒ACASへの  
マイグレーション  
(注) 2019年度提供開始



### ソリューション②

#### ➤ JC-HITS IP

IP放送  
+  
スマートTVサービス  
(注) 提供準備中



## グループ体制図（子会社を含む）

（2019年12月31日現在）

### コンピュータプラットフォーム事業

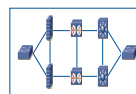
株式会社ブロードバンドタワー



データセンター



クラウド・ソリューション



データ・ソリューション



株式会社ティエスエスリンク



TSS LINK

情報漏洩対策ソフトの開発、販売及び  
PCデータのバックアップサービス等

### IoT/AIソリューション事業

株式会社エーアイスクエア



AISQUARED.

AIを活用したサービスの提供

グローバルIoTテクノロジー  
ベンチャーズ株式会社



ファンドを組成

GiTV Fund I Investment, L.P.

国内外のベンチャー企業の発掘、投資等

BBTOWER  
SAN DIEGO INC.

### メディアソリューション事業

ジャパンケーブルキャスト株式会社



ケーブルテレビ事業者及び  
番組供給業者向け通信ネットワーク事業

沖縄ケーブルネットワーク株式会社



沖縄ケーブルネットワーク(株)

ケーブルテレビ放送事業及び  
インターネット・固定電話サービス

招集通知

株主総会  
参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

(参考)  
株主通信

# MEMO

This image shows a full page of white paper with horizontal dashed lines, typical of primary school handwriting practice paper. The lines are evenly spaced and run across the entire width of the page. There are no margins, text, or other markings present.

# MEMO

This image shows a full page of white paper with horizontal dashed lines, typical of primary school handwriting practice paper. The lines are evenly spaced and run across the entire width of the page. There are no margins, text, or other markings present.

# 株主総会会場ご案内図

会場

明治記念館「富士1の間」 東京都港区元赤坂二丁目2番23号

TEL 03-3403-1171

## 最寄駅周辺図



## 会場拡大図



## 交通のご案内

JR中央・総武線  
「信濃町駅」 徒歩3分

東京メトロ銀座線・半蔵門線  
都営地下鉄大江戸線  
「青山一丁目駅」  
2番出口より徒歩6分



環境に配慮した  
森林認証用紙を  
使用しています。



環境に配慮した  
植物油インキを  
使用しています。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォントを  
採用しています。